

愛知県債のご案内

平成27年10月

愛知県総務部財政課
財務資金室

1 愛知県の概要 (圧倒的な経済基盤、産業基盤)

P.2~7

- 全国屈指の人口と経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、生産用機械など圧倒的な産業集積
- 産学行政が一丸となって次世代産業を創出

3 愛知県の行財政運営 (行財政改革の推進)

P.18~22

- 「しなやか県庁創造プラン」に基づき、時代の変化に柔軟に対応し、決して折れることのない力強さを備えた県庁を築く
- 県関係団体、第三セクター等の改革を推進

2 愛知県の財政状況 (高い財政力を背景とした健全な財政を維持)

P.8~16

- 歳入の約7割を自主財源が占め、高い財政力指数
- 全国屈指の税収規模 ~平成27年度の県税収入は、平成26年度に引き続き、1兆円の台を確保できる見込み
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は減少
- 満期一括償還ルール分は確実に基金に積立て
- 健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

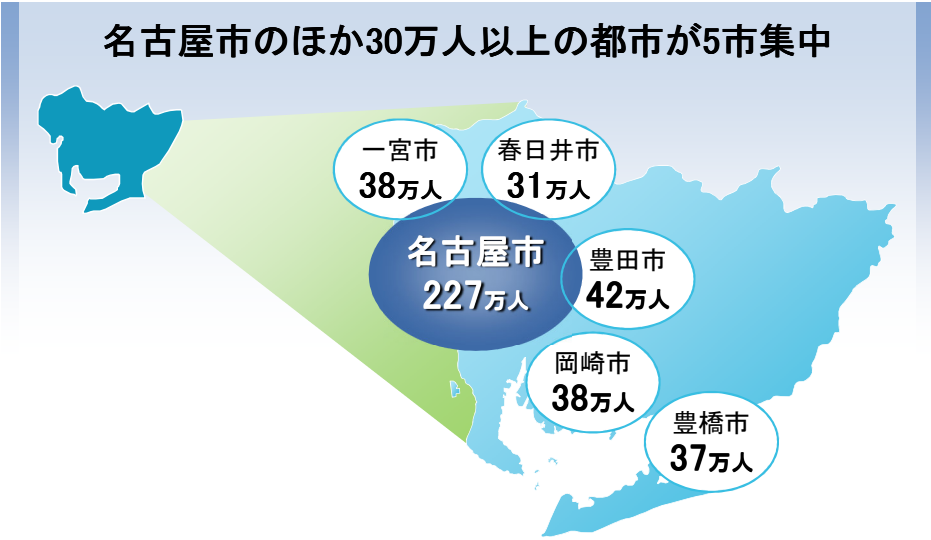
4 愛知県債の商品性 (高い流動性、格付は3社から国債と同格)

P.24~29

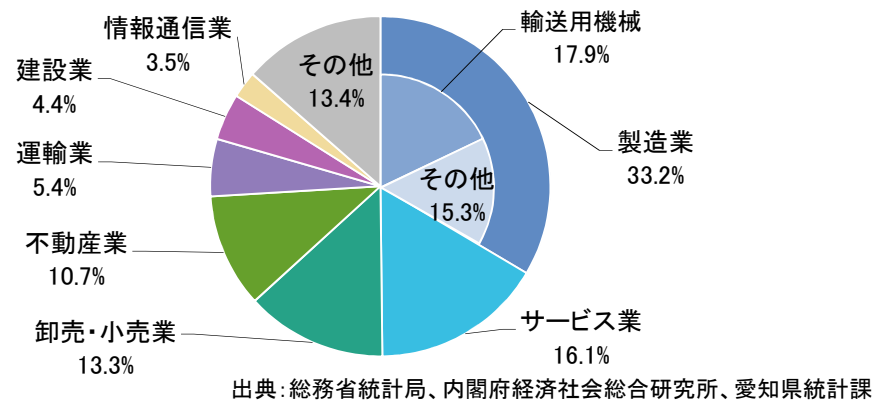
- 平成27年度は3,325億円の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続
- 国内外の3社から地方債として最高位の日本国債と同格の格付を取得

全国屈指の人口と経済規模

全国		
人口	7,455千人	4位 (H26.10.1現在)
人口増減率	0.17%	5位 (全国平均△0.17%、H26.10.1現在)
（自然増減率）	0.05%	2位 (全国平均△0.20%)
（社会増減率）	0.12%	6位 (全国平均+0.03%)
年齢区分別人口の割合 (H26.10.1現在)		
年少(0～14歳)	14.0%	4位 (全国平均12.8%)
生産年齢(15～64歳)	62.9%	5位 (全国平均61.3%)
老年(65歳以上)	23.2%	45位 (全国平均26.0%)
県内総生産(名目)	34兆3,592億円	3位 (全国シェア6.9%、H24年度)
1人当たりの県民所得	343万7千円	2位 (H24年度)



県内総生産の経済活動別内訳(構成比)



地域別の人口及び総生産

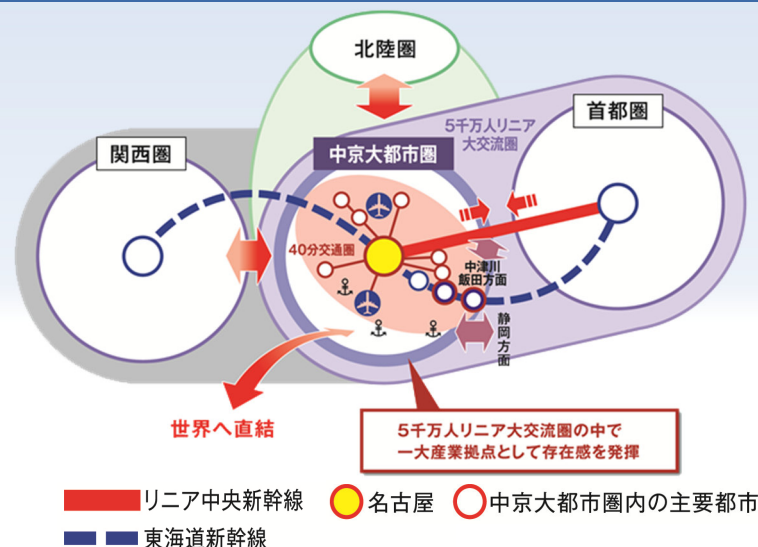
	人口 (H27.4.1現在)			県内総生産 (H24年度)		
	人	構成比	増減率	兆円	構成比	増減率
愛知県	7,441,315	100.0%	0.19%	34.4	100.0%	5.1%
名古屋市	2,274,511	30.6%	0.28%	11.8	34.4%	△1.2%
尾張地域(名古屋市除く)	2,833,911	38.1%	0.18%	10.0	28.9%	4.1%
西三河地域	1,580,447	21.2%	0.28%	9.6	27.9%	14.3%
東三河地域	752,446	10.1%	△0.29%	3.0	8.8%	6.1%

- H17年開港。国内線・国際線が一体で24時間運行可能
- 英スカイトラック社実施
顧客サービスに関する国際空港評価(2015)
Regional Airport部門 世界1位(初)、
アジア1位(5年連続)
- ボーイング787部品の輸送基地。専用輸送機で米国の工場へ

人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生 —中京大都市圏—

- 平成39(2027)年度のリニア中央新幹線の東京都—名古屋市間の開業により、首都圏から中京圏に及ぶ範囲で、人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生
- この大交流圏の西の拠点として、世界と直結する一大産業拠点としての役割を担っていくとともに、多様な魅力を発信しながら、国内外から人・モノ・カネ・情報を呼び込む存在感ある「**中京大都市圏**」を目指す
中京大都市圏:名古屋を中心に社会的・経済的な結びつきが強い広域エリア(名古屋を中心とした80~100km圏)

中京大都市圏のイメージ



リニア中央新幹線

H26.12 JR東海が工事着手

H26.12 中央新幹線の建設とその開業を見据えた地域づくり等に関して愛知県・名古屋市・JR東海が相互に連携・協力して行う基本事項について合意

東京都・名古屋市間
を約40分で結ぶ

新駅はJR名古屋駅
地下30メートル

名古屋駅前の
再開発が進む



写真提供 東海旅客鉄道(株)

■ 建設中の高層ビル

ビル名	完成時期	高さ等
大名古屋ビルディング	H27年10月	175m／34階
JPタワー名古屋	H27年11月	196m／40階
JRゲートタワー	H29年 4月(全面開業)	220m／46階

リニア開業を見据えた県の取組

- 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進
 - わかりやすい乗換空間の形成、高速道路とのアクセス性の向上など
- 名古屋駅から鉄道による40分交通圏の拡大
 - 名古屋駅から豊田市間の速達化や中部国際空港へのアクセス向上など

自動車産業を中心に工作機械、航空宇宙産業などの圧倒的な産業集積

製造品 出荷額等 (H25)

42兆18億円 (従業員4人以上の事務所)
昭和52年から**37年連続で日本一**。24業種中**10業種が全国第1位** (従業員4人以上の事務所)
輸送用機械、業務用機械、鉄鋼、プラスチック、ゴム製品、電気機械、繊維、窯業・土石、生産用機械、家具・装備品

生産用機械



国内シェア10% (全国第1位)

写真提供 ヤマザキマザック(株)

窯業・土石



国内シェア11% (全国第1位)

写真提供 (株)ノリタケカンパニーリミテド

鉄鋼



国内シェア14% (全国第1位)

ヤマザキマザック

オークマ

ノリタケ

三菱重工業

森精機製作所

三菱重工業

東レ

川崎重工業

新日鐵住金

デンソー

アイシン精機

富士重工業

JFEスチール

航空宇宙産業

トヨタ自動車

日本車両

輸送用機械



写真提供 日本車輛製造(株)

輸送用機械



MIRAI

国内シェア40% (全国第1位)

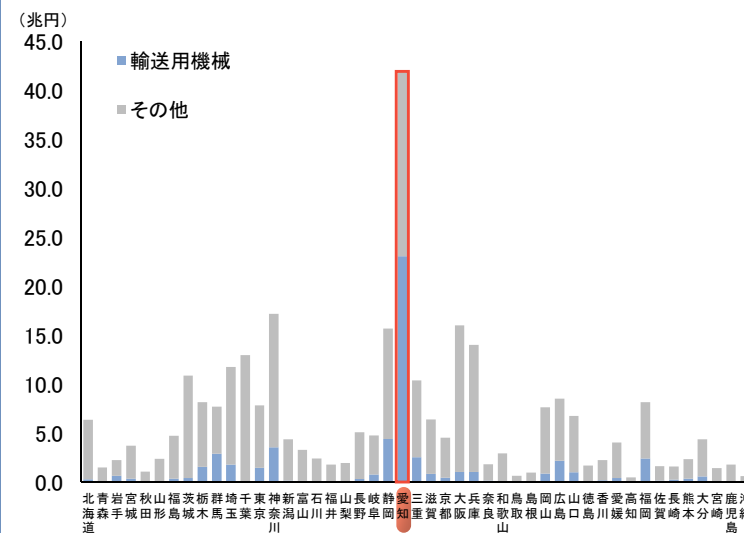
写真提供 トヨタ自動車(株)

農業



農業産出額 3,084億円 (H25年度)
国内シェア4% (全国第7位)
花きはS37年以来、全国第1位

製造品出荷額等の都道府県比較 (H25)



(出所: 経済産業省「平成25年工業統計表(従業員4人以上事業所)」)

航空宇宙産業の一大集積地

- 中部地域は日本の主要機体メーカーが集中立地し、日本の航空機・部品生産額の5割以上、航空機体部品では7割以上を生産する航空機産業のメッカ
- 中長期的に確実な成長が期待できる次代の基幹産業として、航空宇宙産業の世界三大拠点の一つとなることを目指していく

航空機産業の動き

ボーイング787の増産

- ボーイング社の次世代中型ジェット機。炭素繊維複合材を重量ベースで機体の約50%に使用し、航続距離、燃費に優れる。
- 機体の35%を当地域で製造する「準国産機」
主翼：三菱重工業、中央翼：富士重工業、前部胴体：川崎重工業
- ボーイング社は月産10機から、平成30年までに月産14機へ増産

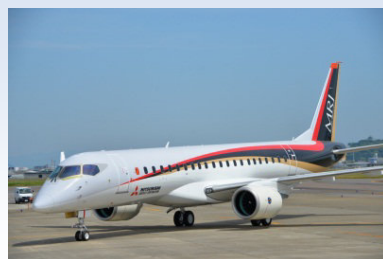
MRJ(三菱リージョナルジェット)の開発

- 三菱航空機は平成20年、国産小型ジェット機MRJの開発を開始
- 最先端の空力設計技術、炭素繊維複合材の使用、最新鋭エンジンの採用により大幅な燃費低減を実現
- 平成26年10月18日試験機が完成(ロールアウト)
- 平成27年10月後半初飛行、平成29年供給開始を予定
- 既に407機を受注(H27年9月時点)



ボーイング787

写真提供 ボーイング



MRJ

写真提供 三菱航空機(株)

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進

■ 特区の概要

- 平成23年12月：愛知県、岐阜県、名古屋市等が共同で区域指定申請し、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして指定
- 平成24年3月：「国際戦略総合特区計画」の認定

区域指定時	特区の区域	地区数
平成23年12月	■ 愛知県・岐阜県 (大手機体メーカーの工場用地を指定)	10
平成25年10月	■ 愛知県・岐阜県・三重県 (中堅・中小サプライヤー等の工場用地を追加)	47
平成26年6月	■ 愛知県・岐阜県・三重県・長野県・静岡県 (中堅・中小サプライヤー等の工場用地を追加)	67
平成27年6月	■ 愛知県・岐阜県・三重県・長野県・静岡県 (中堅・中小サプライヤー等の工場用地を追加)	74

■ 本県独自の支援

- 「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験に対する補助
- 特区区域に立地する航空宇宙関連産業の不動産取得税を全額免除
- 民間航空機生産・整備拠点の形成
 - ・ 平成26年度 県営名古屋空港隣接地に三菱重工業(MRJ組立工場)を誘致
 - ・ 平成27年度 MRJの生産・整備に必要な駐機場等の施設を県営名古屋空港に整備
- 県営名古屋空港に航空機見学者の受け入れ拠点施設を整備(平成29年度供用開始)

アジアの新興国等の追従を許さない、欧米先進地域
(シアトル、ツールーズ)と肩を並べる一大集積地の形成

【特区の目標】

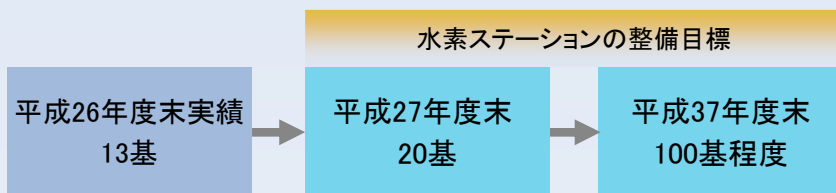
航空宇宙産業の生産高：
約7,000億円(H22)→ 約9,200億円(H27)
航空宇宙産業雇用者数：15千人(H22)→ 20.5千人(H27)

これからの成長産業

次世代自動車

- 平成26年12月 トヨタ自動車が水素を燃料とする燃料電池自動車（FCV）MIRAIを、世界に先駆けて国内で一般販売
- FCVの普及に不可欠な水素ステーションについて、県の補助制度を創設するなど、次世代自動車の普及を支援

愛知県水素ステーションの整備目標



- 水素ステーション整備費及び運営費の一部を助成（平成27年度新設）
- 「愛知県庁水素社会普及啓発ゾーン」開所（平成26年12月）
同所において民間事業者による移動式水素ステーションの運用を開始（平成27年9月）
- MIRAIを県公用車として引率導入（2台）
- 自動車税を免除（最大6年分）
- FCV・EV・PHVなどの購入補助（中小企業等の事業者向け）



ロボット

- 自動車、航空宇宙に次ぎ、第3の柱として大きく育てていくことを目指す
- 産業用ロボットはもちろん、福祉・医療・災害救助等さまざまな分野での活躍が期待される
- H26年11月にあいちロボット産業クラスター推進協議会を設立し、「医療・介護分野」「製造・物流分野」「無人飛行」のロボットをワーキンググループにて重点的に推進
- 国立長寿医療研究センター（県内大府市）と連携し、モノづくり企業に対し、技術相談や利用側とのマッチングの支援を行う「あいちサービスロボット実用化支援センター」をH27年度に開設

移乗サポートロボット



産学行政が連携し、次世代モノづくりを創造

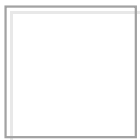
「知の拠点あいち」の整備

- 付加価値の高いモノづくり技術の創造開発拠点として愛・地球博跡地に整備
- 大学等の研究成果をモノづくり産業の技術革新（イノベーション）につなげ、既存産業の高度化や次世代産業を創出
- 機械的加工やトライアンドエラーの製品開発など「従来型モノづくり」から、分子・原子レベルの操作・制御に基づく「次世代モノづくり」へ
- 産学行政が連携し、共同研究開発を実施
 - あいち産業科学技術総合センター
 - あいちシンクロtron光センター
 - 新エネルギー実証研究エリア





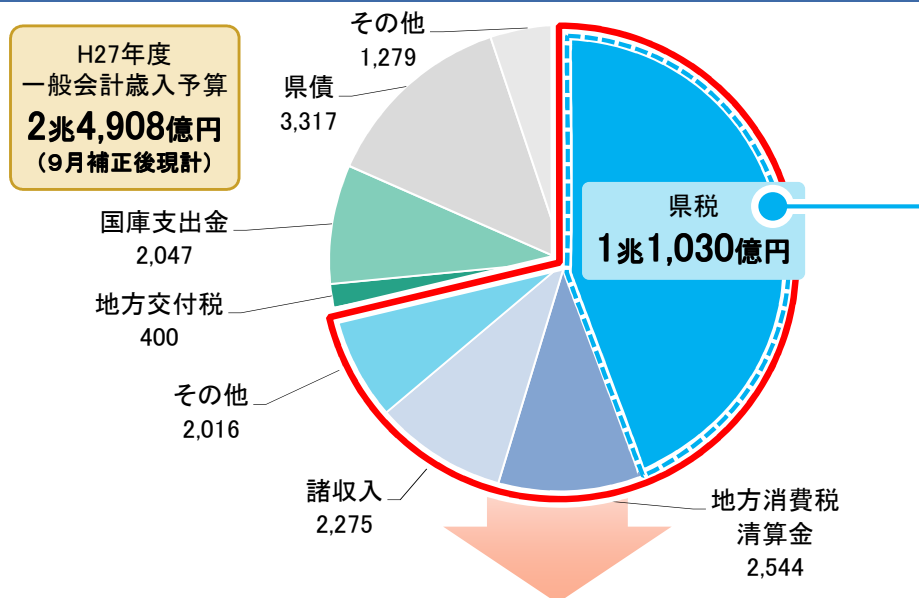
財政状況



① 歳入と財政力指数

歳入の約7割を自主財源が占め、高い財政力指数

歳入2兆5千億円のうち、県税が1兆円を占める



財政力指数は全国第2位

<財政力指数(H26年度)>

R&I格付	順位	団体名	財政力指数(3か年平均)
	1位	東京都	—
AA+	2位	愛知県	0.921
	3位	神奈川県	0.917
	4位	千葉県	0.764
AA+	5位	埼玉県	0.755
	6位	大阪府	0.738
AA+	7位	静岡県	0.691
	8位	茨城県	0.619
	9位	兵庫県	0.604
	10位	福岡県	0.596
	⋮	⋮	⋮
平均			0.539

自主財源

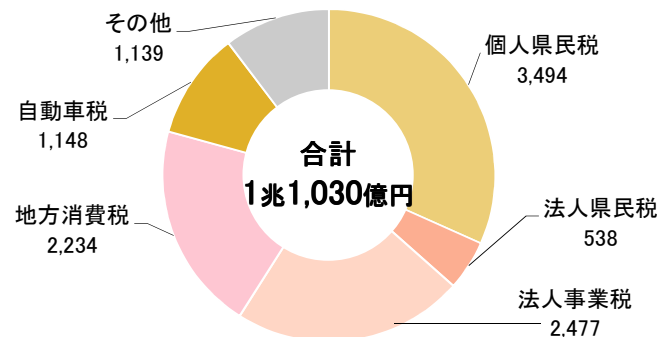


1兆7,865億円 (72%)

自主財源比率

- H25普通会計決算62.5%、全国3位
- 全国平均51.1%

県税の内訳

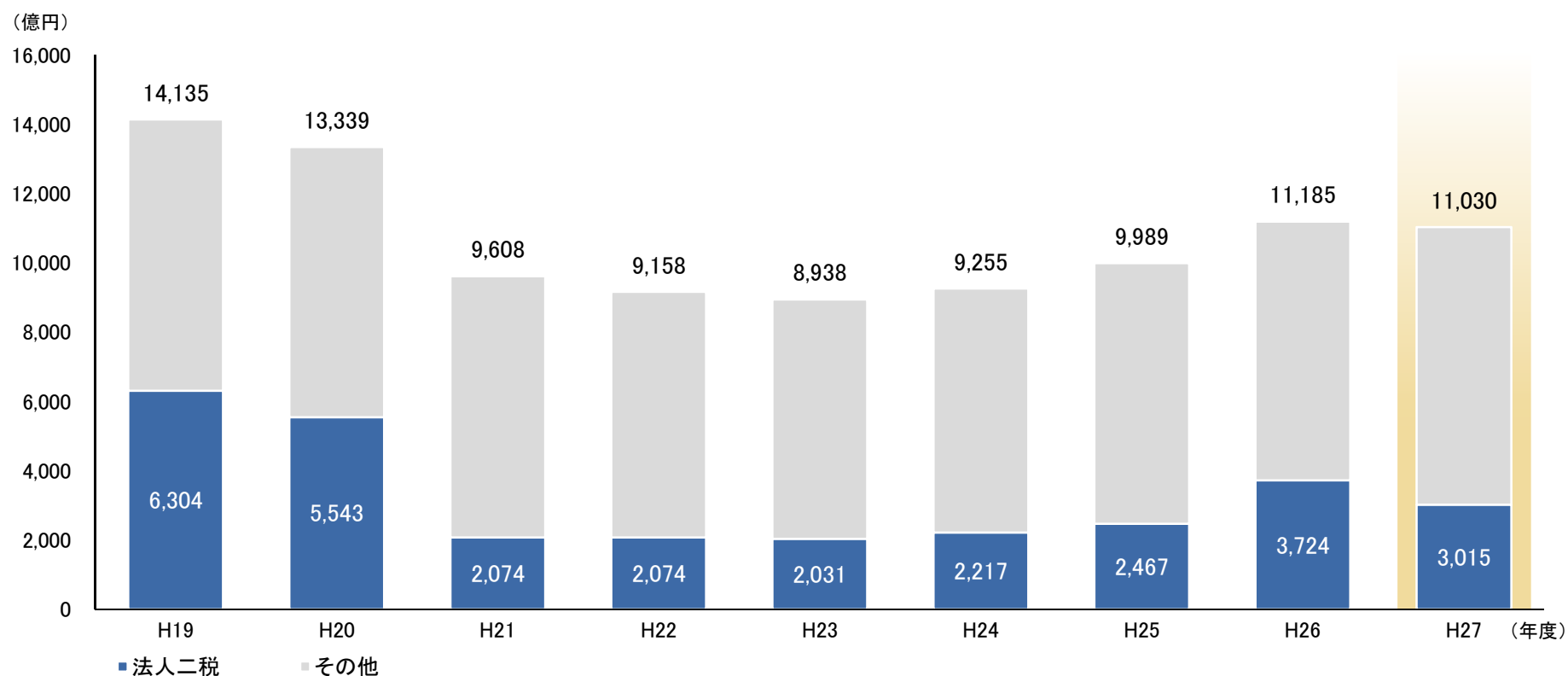


- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

② 全国屈指の税収基盤

H27年度の県税収入は、H26年度に引き続き、1兆円の大台を確保できる見込み

地方税総額と法人二税の推移



(注) 1 法人二税：法人県民税、法人事業税
2 H26年度までは決算額、H27年度は9月補正後現計

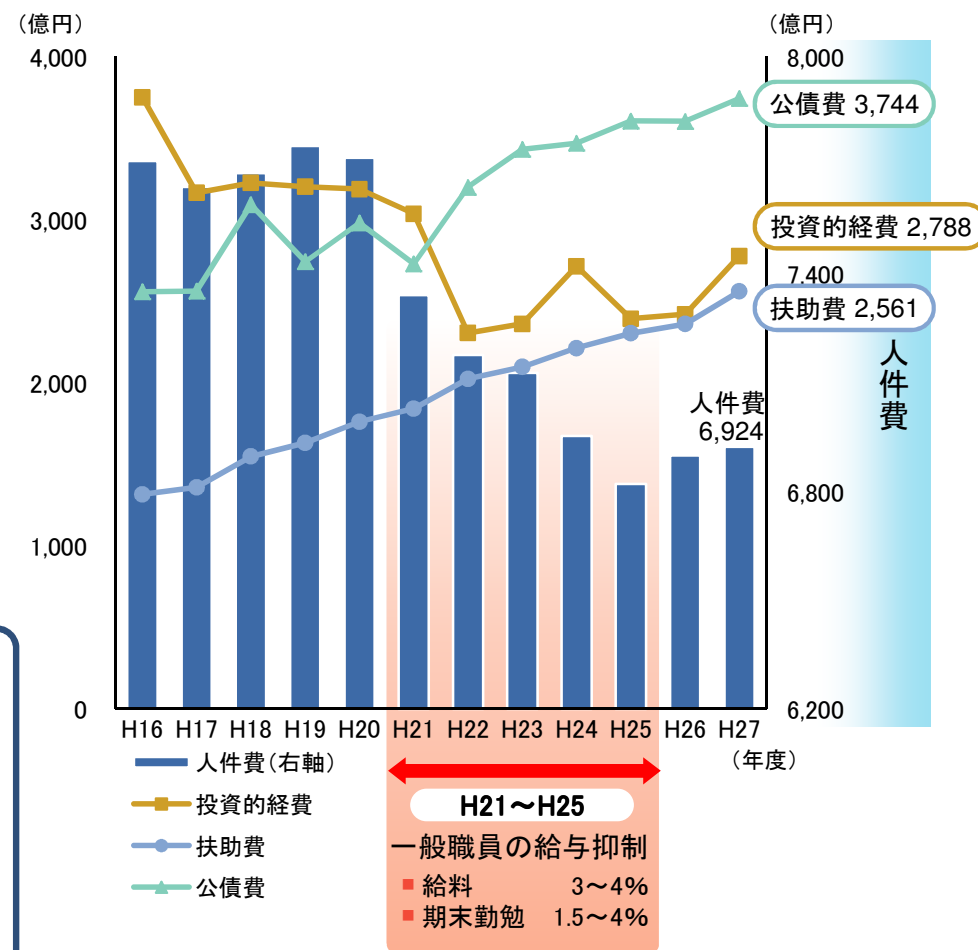
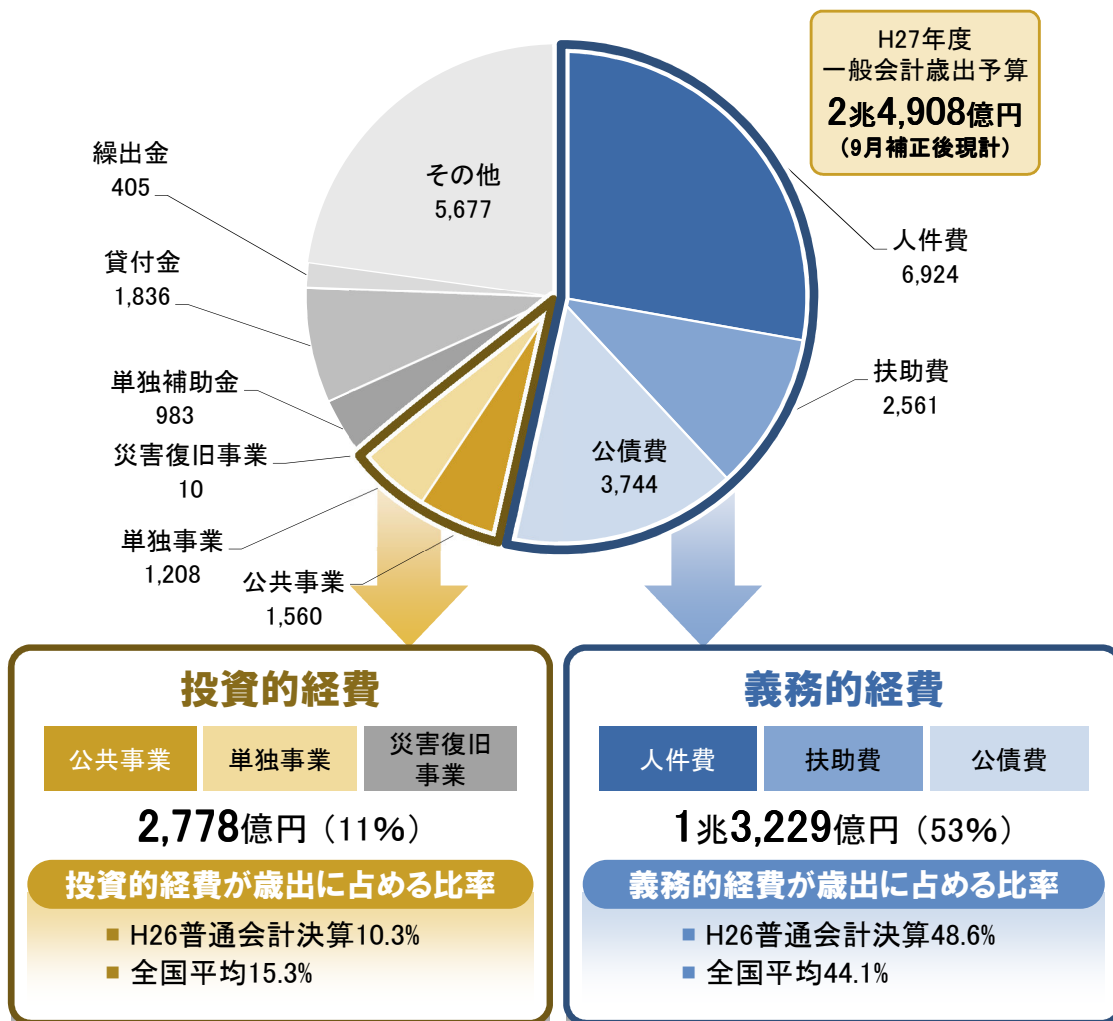
③ 歳出の状況

11

扶助費や公債費の増加に対し、人件費や投資的経費を抑制し、規律ある財政運営

義務的経費が53%を占める

扶助費や公債費の増に対し、人件費や投資的経費は減少



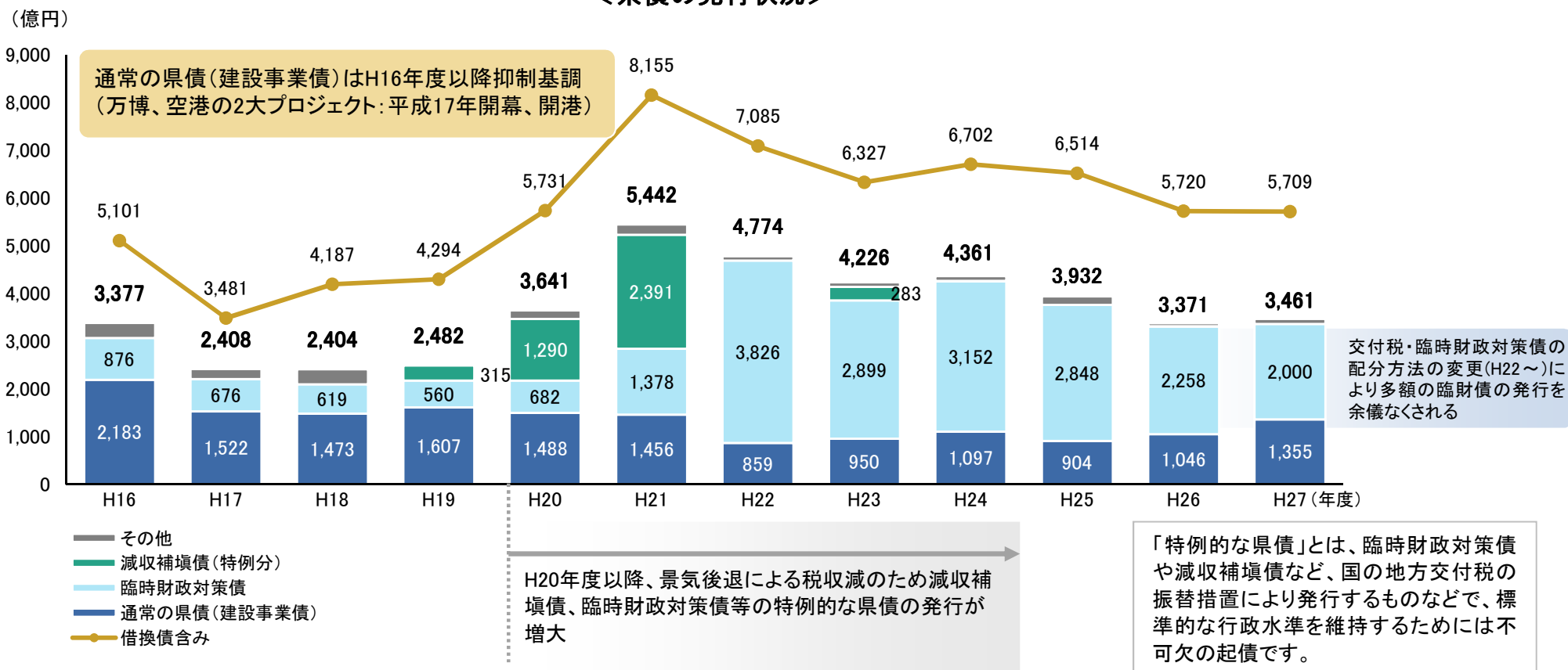
(注)H26年度までは最終予算額。H27年度は9月補正後現計

④ 県債の発行状況

H20年度以降、特例的な県債の発行が増大しているが、県債発行額はH21年度をピークに減少

■ 通常の県債発行はH16年度以降抑制基調

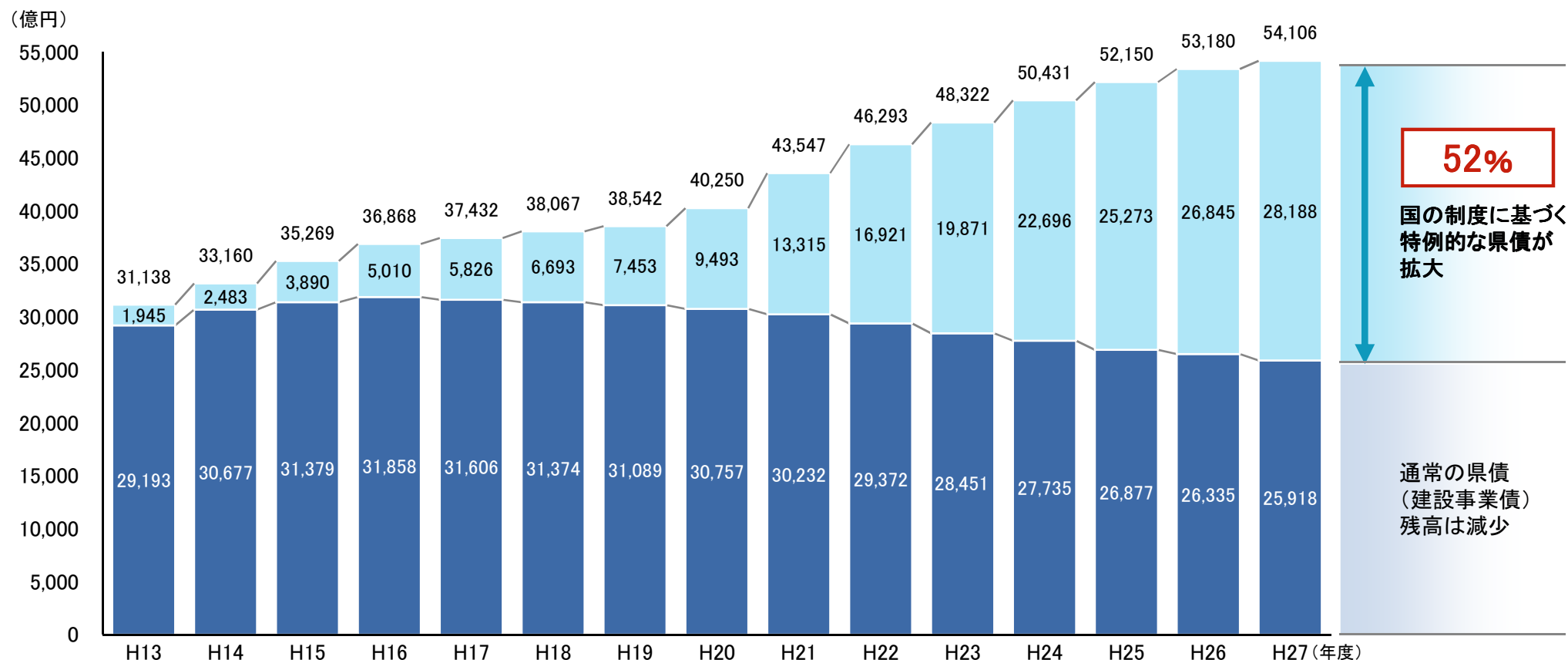
＜県債の発行状況＞



- (注) 1 県営住宅管理事業特別会計分を含む
2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額
3 H26年度までは決算額、H27年度は9月補正後現計ベース

⑤ 県債残高の状況

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少



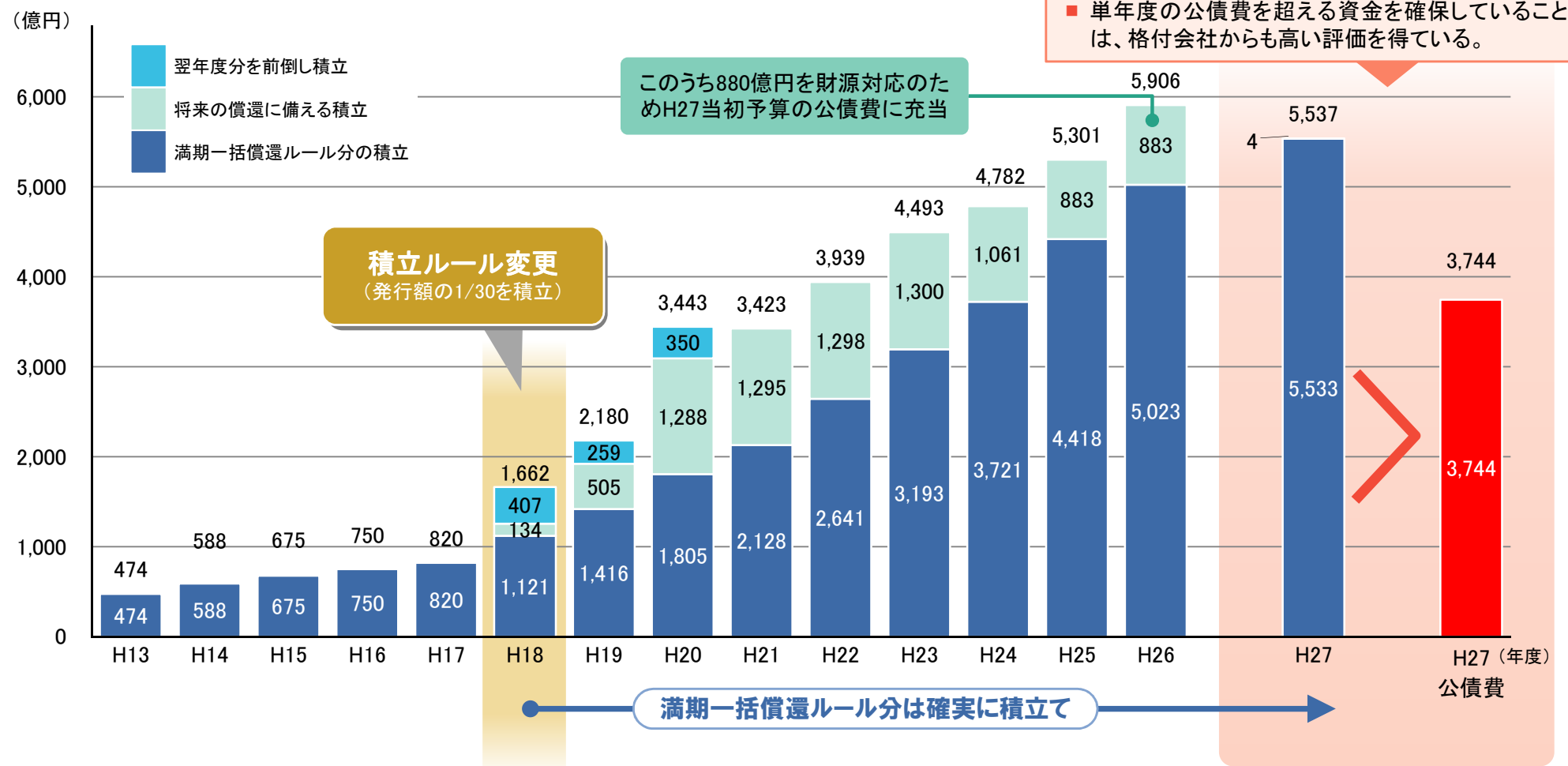
(注) 1 H26年度までは決算額、H27年度は9月補正後現計ベース

2 〓 は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等

⑥ 基金積立により償還財源を確保

満期一括償還ルール分は確実に積立て。財源が確保できる時は翌年度分を前倒して積立て

■ 一般会計への繰入運用は行っていない



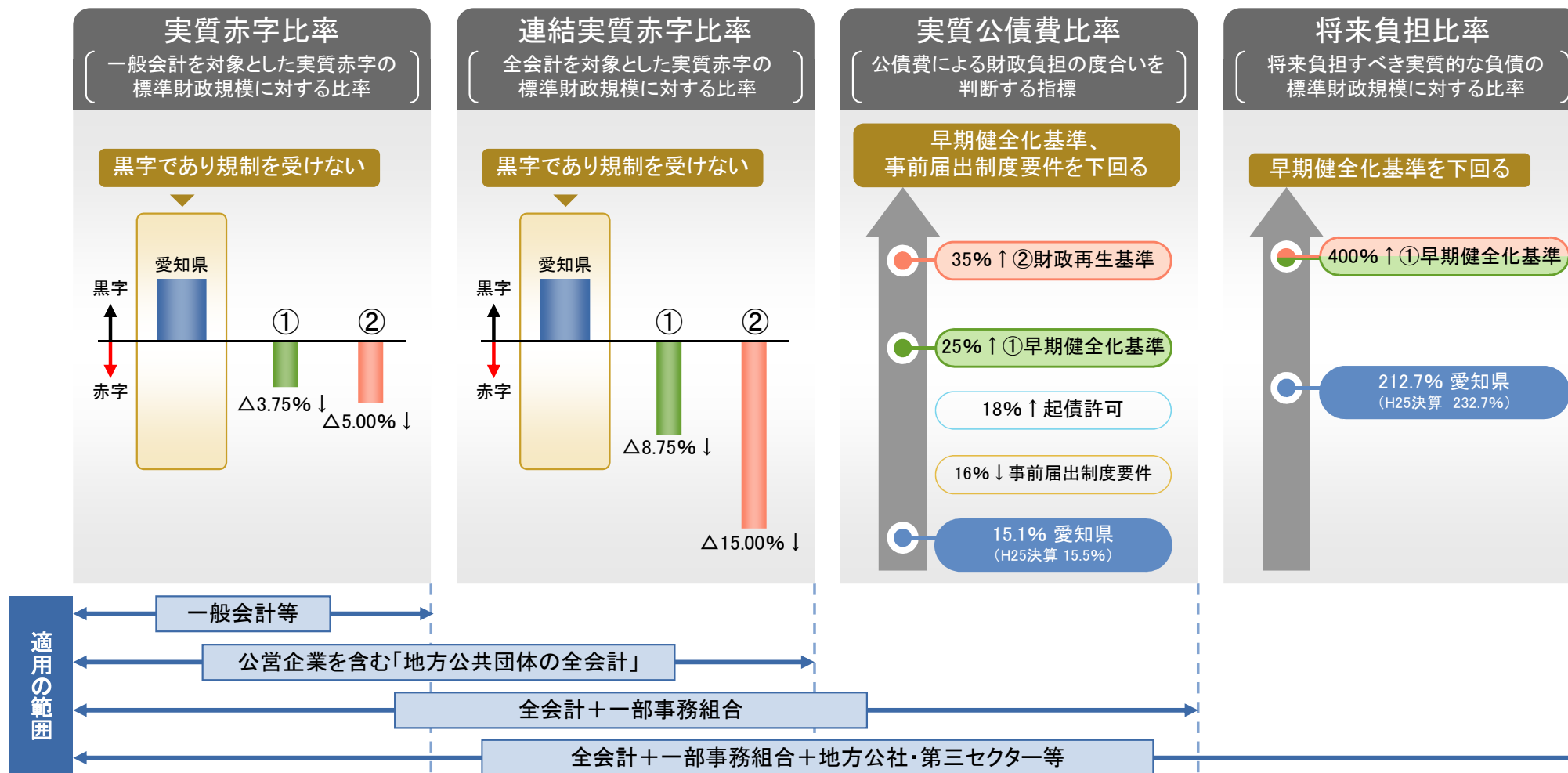
(注) H26年度までは決算額、H27年度は9月補正後現計ベース

⑦ 高い健全性を示す健全化4指標

15

健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

- H26年度決算における健全化4指標は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準



⑧ 新公会計制度に基づく財務諸表の状況

平成26年度愛知県財務諸表のポイント

貸借対照表

		(単位:億円)		
		H26	H25	増減
資産	流動資産	2,264	1,449	815
	固定資産	83,241	83,924	△683
	資産合計	85,504	85,373	131
負債	流動負債	3,308	3,078	230
	固定負債	59,804	59,746	59
	負債合計	63,113	62,824	289
	純資産	22,391	22,549	△158

主な増減要因〔◇:純資産の増加要因、◆:純資産の減少要因〕

資産 131億円増加

	②⑤	②⑥
◇ 基金の増加	+1,043億円	(6,528→7,571)
うち財政調整基金	+640億円	(61→701)
減債基金	+605億円	(5,301→5,906)
◆ インフラ資産・事業資産の減少	△540億円	(69,931→69,391)
※資産の減価償却などによる減		
◆ 投資及び出資金の減少	△358億円	(6,029→5,671)
うち県立病院事業会計出資金	△404億円	(461→58)
※地方公営企業会計制度の見直しに基づく出資先純資産額の大幅減に伴う減損処理による減		

負債 289億円増加

	②⑤	②⑥
◆ 地方債の増加	+950億円	(54,533→55,483)
うち臨時財政対策債	+1,750億円	(18,695→20,446)
◇ 退職手当引当金の減少	△500億円	(5,799→5,299)
※退職手当支給率に乘じる調整率を引き下げる制度改正による減		

行政コスト計算書

		(単位:億円)		
		H26	H25	増減
	経常収益	18,282	16,604	1,679
	経常費用	18,166	17,515	651
	経常収支差額	116	△912	1,028
	特別収益	51	43	8
	特別費用	325	84	241
	特別収支差額	△274	△41	△233
	当期収支差額	△158	△953	795

主な増減要因〔◇:収益、◆:費用〕

経常収支差額 1,028億円増加

	②⑤	②⑥
◇ 地方税の増加	+1,193億円	(9,983→11,176)
◇ 地方消費税清算金の増加	+321億円	(1,452→1,772)
◆ 県税清算金及び交付金の増加	+380億円	(2,656→3,036)

特別収支差額 233億円減少

	②⑤	②⑥
◆ 特別費用の増加	+241億円	(84→325)
うち投資及び出資金評価損の増加	+216億円	(9→224)
※県立病院事業会計出資金の減損処理に伴い、投資損失引当金取崩額を上回った額207億円を当期費用に計上		

(注) 本頁の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合がある。



行財政改革の推進

時代の変化に柔軟に対応し、決して折れることのない力強さを備えた県庁を築く

- 愛知県は、昭和60年に「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、五次にわたる行革大綱のもとで、積極的かつ計画的に、行財政改革に取り組んでいる

しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)

計画期間	平成27年度～31年度の5年間	
課題	多様な県民ニーズへのしなやかな対応	より一層効果的・効率的な行政運営が必要
	引き続き厳しい財政状況量的な削減余地の狭まり	健全で持続可能な財政基盤の確立が必要
改革の視点	たゆまぬ見直しで持続可能な財政運営 【主要取組事項】 ■ 事務事業の積極的な見直し ■ 新公会計制度の導入によって把握可能となった事業ごとのストック情報やフルコスト情報を、行政評価や資産マネジメントに活用 ■ 公営企業や第三セクター等の経営改善 ■ 健全で持続可能な財政基盤の確立 ■ 臨時的・緊急避難的な措置である基金からの繰入運用について、健全な財政運営の視点から、平成31年度当初予算までに解消する ■ 通常の県債の残高抑制 特例的な県債を除いた通常の県債の平成31年度当初予算編成時点における残高を平成26年度決算時点よりも減少させる(通常の県債の平成26年度末残高 2兆6,335億円)	

第5次行革大綱(平成22年度～平成26年度)の主な成果

	主な取組事項 (数値目標等)	取組状況 (平成22年度～ 26年度)	備考								
職員定数 (教員、警察官 を除く)	5年間で 500人以上削減 平成10年に比して 3/4以下にスリム化	510人 削減	平成10年 4月 14,756人	▶	平成26年 4月 10,825人	▶	3/4以下に スリム化				
公の施設	必要性を見直し、 廃止、民営化、地元 移管等を進める	25施設 廃止等	平成10年 4月 153施設	▶	平成22年 4月 97施設	▶	平成26年 4月 72施設				
行革効果額 の確保	毎年度 60億円以上、 計300億円以上	1,279億円 確保	H22 670 億円	+	H23 190 億円	+	H24 146 億円	+	H25 172 億円	+	H26 101 億円
県債発行 の抑制	通常の県債残高 を減少させる (平成21年度残高 3兆232億円対比)	3,897億円 減少	平成21年度 残高 3兆232億円	▶	平成26年度末 残高 2兆6,335億円						



主な第三セクター等の状況



県の行革大綱と歩調を併せて着実に改善

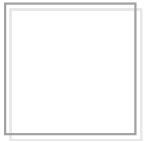
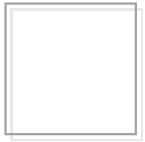
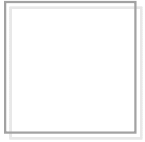
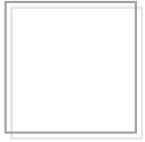
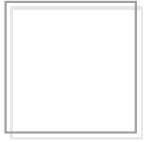
区分(単位:百万円)		愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社	
		H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26
出資	出資額合計	33	33	100	100	73,580	73,580	316,162	316,662
	うち本県出資額	33	33	100	100	73,531	73,531	158,081	158,331
貸借対照表	資産合計	44,652	43,304	66,015	64,174	324,374	328,501	1,674,311	1,676,473
	負債合計	40,774	39,349	65,440	63,599	250,794	254,921	1,358,149	1,359,811
	資本 資本合計	3,878	3,955	575	575	73,580	73,580	316,162	316,662
	負債・資本合計	44,652	43,304	66,015	64,174	324,374	328,501	1,674,311	1,676,473
損益計算書	経常損益 営業収益	11,156	8,451	9,774	8,484	17,527	17,767	65,546	68,541
	営業利益	452	494	18	4	9,584	9,363	51,646	49,987
	経常利益	392	245	16	1	9,475	9,293	41,388	40,326
	当期利益	406	77	16	1	9,475	9,293	41,388	40,326
損失補償(債務保証)残高		H25末	H26末	H25末	H26末	H25末	H26末	H25末	H26末
		31,625	30,805	64,638	63,067	63,164	55,325	332,838	321,349
将来負担比率	算入率	10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	算入額	3,163	3,080	0	0	0	0	0	0
主な特徴及び経営状況等		■ 事業資金を借入金に頼っており、今後、賃貸住宅建替えの際に債務が拡大する可能性 ■ 分譲住宅事業からは撤退(H18)長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制 ■ 計画的な職員数縮減 (H20 135人→H30 111人)		■ 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない ■ 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、H21年度までに供用済土地を買戻し済		■ 南知多道路始め11路線1駐車場の営業。黒字路線多数 ■ H17に赤字3路線を県道に移管、H20に3路線を、H24に1路線を無料開放、H25に1駐車場を豊田市に移管 ■ 国の特区制度により、民間事業者による公社管理道路の運営(有料道路コンセッション)をH28年度内に実施予定		■ H25～27年度の3年間に取り組む中期経営計画を策定、公表(H25.7) ■ H25に全線開通 ■ 固定負債7,367億円も経常利益の中から、計画的に償還中	

県関係団体・第3セクターに対する損失補償の状況

3つの団体に対して損失補償を付与（平成27年度当初予算）

区分(単位:百万円)			愛知高速交通株式会社		愛知県私学振興事業財団		愛知臨海環境整備センター		愛知県農林公社について (H25.8に損失補償を実行)
			H25	H26	H25	H26	H25	H26	
貸借対照表	資産	流動資産	2,090	1,630	5,401	4,089	4,044	4,186	■ 農地保有合理化事業(規模縮小農家から規模拡大農家に農用地を売渡し)及び分収造林事業(山間部の森林において公社と所有者が分収契約を結び代採収益を分け合う)が主要事業 ■ 農地価格や木材価格の下落により、債務超過状態に陥り、25年2月21日に民事再生の申立てを行い、8月8日に民事再生計画の認可決定が確定。27年度末に解散予定 ■ 金融機関に対する債務については、平成25年8月「第三セクター等改革推進債」を活用し弁済済 ⇒本県の債務負担が消滅
		固定資産	15,488	14,177	10,166	6,064	44,523	42,232	
		資産合計	17,578	15,806	15,567	10,153	48,567	46,418	
	負債	流動負債	3,093	4,906	5,349	4,046	6,741	7,960	
		固定負債	13,587	8,955	10,199	6,090	35,946	32,383	
		負債合計	16,680	13,861	15,549	10,136	42,688	40,343	
	正味財産又は純資産		898	1,946	18	16	5,879	6,075	
	負債及び正味財産		17,578	15,806	15,567	10,153	48,567	46,418	
損失補償残高			H25末	H26末	H25末	H26末	H25末	H26末	
			8,313	5,520	14,510	9,430	31,050	29,070	
将来負担比率	算入率	70%	90%	90%	90%	30%	30%		
	算入額	5,819	4,968	13,059	8,487	9,315	8,721		
事業概要及び経営状況等			■ H17年3月開業(磁気浮上式リニアモーターカー) ■ 減価償却負担のため厳しい経営状況も、利用促進策により、利用者は増加傾向 (H18:13,700人/日→ H26:19,500人/日) ■ H20～25年度に、県及び沿線市町で資本増強(DES67億、現金出資48億、計115億) ■ H26～H28年度に、財務構造を抜本的に改善するため、県、沿線市及び民間で資本増強(DES81億、現金出資等82億、計163億)を予定		■ 私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施 ■ 本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達 ■ 授業料軽減貸付金は県直接実施に伴い、H21年度をもって廃止 ■ 借入金返済が完了するH31年度末に、財団を廃止		■ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業の事業主体 ■ 整備に必要な資金の借入のため県が損失補償 ■ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の概要 ― 廃棄物受入期間: H22～H34 ― 面積: 47.2ha		

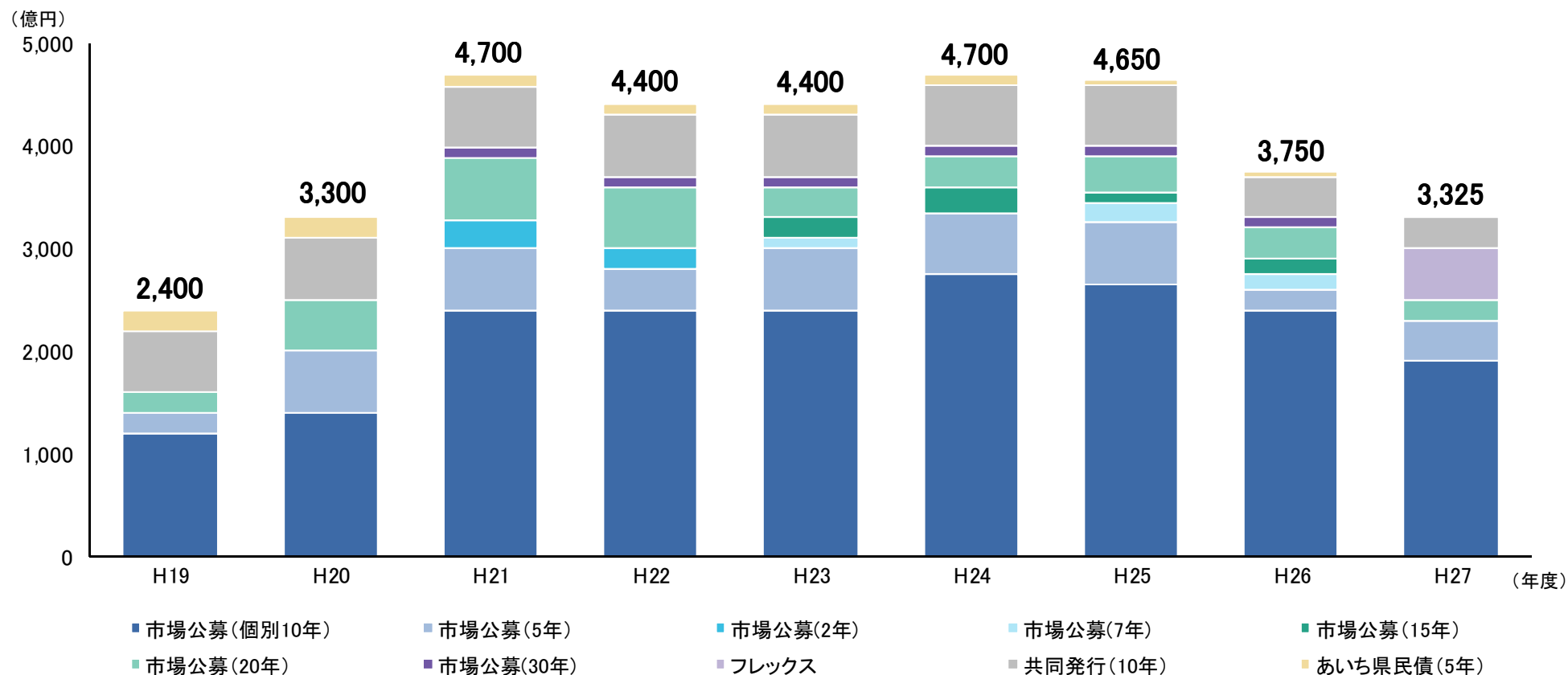
(注) 本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償(債務保証)を除く



愛知県債について

H20年度以降、毎年3,000億円以上の市場公募債を発行

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注) H26までは実績額。H27は発行計画額。いずれもカレンダーベース(4月～3月)による

平成27年度の発行計画・方針

平成27年度は3,325億円の発行を計画 市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

平成27年度 市場公募債発行計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	100	100					100						300
5年債		200					200						400
10年債	150	150	150	150	150	200 ※主幹事方式	150	150	150	150	200 ※主幹事方式	150	1,900
20年債		100						100					200
フレックス枠	15年債150	20年債増額 100			30年債100		15年債100	50					500
県民債											25		25
計													3,325

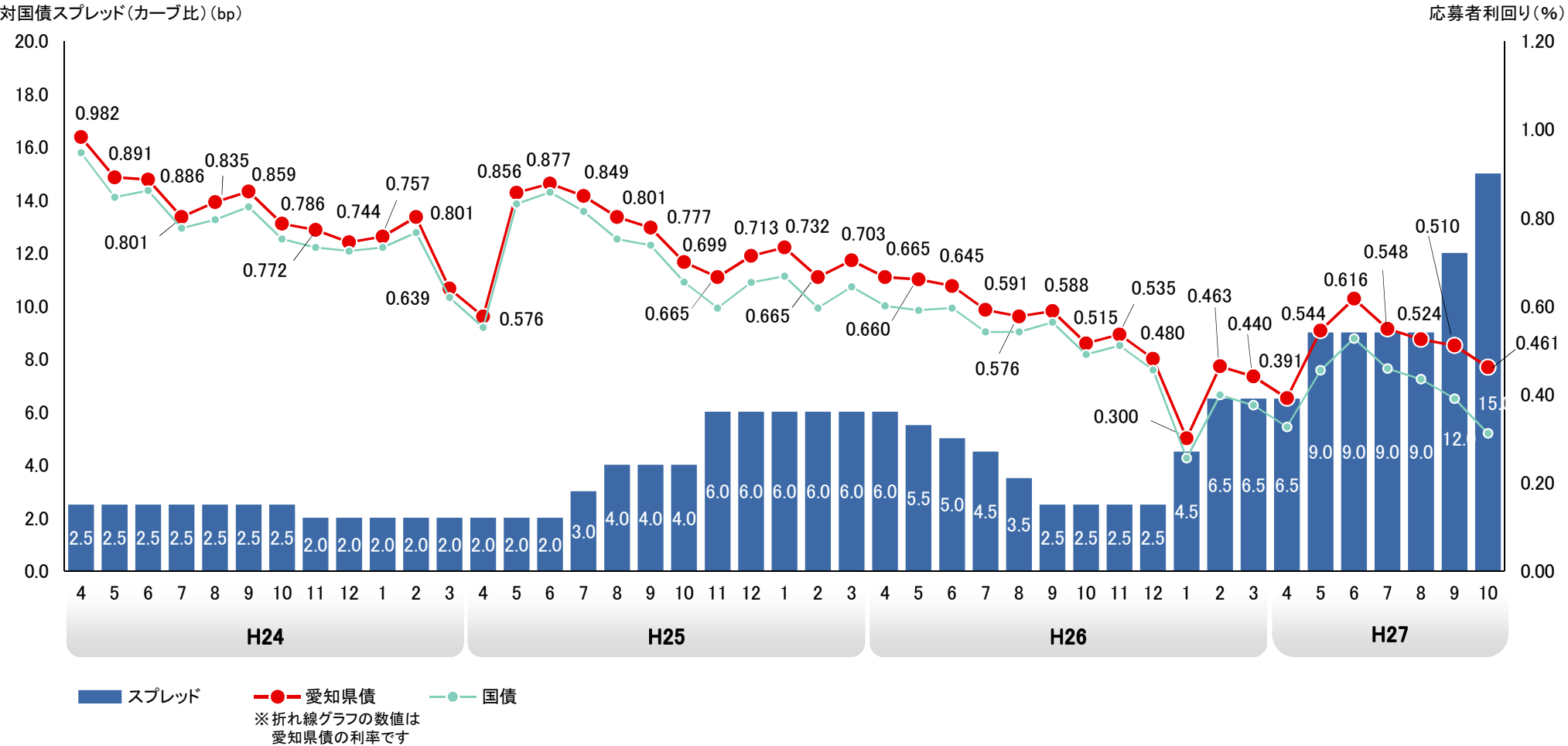
(注)1 発行月及び発行額は変更となる場合があります

2 平成27年9月及び平成28年2月発行の10年債は、全額を主幹事方式による発行を予定しています(その他の月は従来どおりブレマ方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています)

平成27年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家ニーズに応じた機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠(500億円)を設定
 - 増額ニーズへの対応
 - 年限の多様化への対応(15年債・30年債の発行)
- より透明性の高い条件決定を行うべく、クーポン単位を小数点以下3桁とし、発行価格をパー発行に統一

参考 10年債の発行条件の推移(H24～)



投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内自治体としては唯一、国内外の3社から格付けを取得しています。
いずれの格付会社からも、地方債として最高位の日本国債と同格の格付けを取得しています

R&I (格付投資情報センター) AA+ (安定的)

自動車産業を中心に、製造業が地域経済を牽引する全国随一の工業県。1977年以降、製造品出荷額等は都道府県中1位。

リニア中央新幹線の開業を睨み、中京大都市圏を形成、自動車や航空宇宙産業などの育成に力を入れる。

臨財債の発行が高水準で推移し県債残高削減の足かせになっている。しかし、通常債の残高に限れば、愛・地球博と中部国際空港のインフラ整備が一段落した2005年度以降減少している。この傾向は今後も続く可能性が高い。

2015年度から愛知県第六次行革大綱がスタートする。通常債の残高は引き続き抑制する方針。とはいえ、税収の振れが大きく、歳入に見合った歳出構造への転換を進めることが引き続き課題だ。

(H27.1.14更新)

同水準格付

日本国債、静岡県、
埼玉県、栃木県

JCR (日本格付研究所) AAA

県内総生産は、全国第3位、国内総生産の7%を占める。製造業のウエートが極めて大きい産業構造であるため、税収が当該業種の業況に大きく左右されてしまうことは、本県財政の最大の懸念点。

中長期的に地方交付税に依存することなく「自立した財政運営が行えるだけの財政力、税収基盤を有している」と判断している。

基金で保有する手元流動性は比較的厚い水準が確保されており、一般財源などの変動に十分対応できる。

県債残高については、通常の県債は減少しているものの、このところ臨時財政対策債などの特例債の発行が高水準となっていることから、総額では一貫して増加しており5兆円に迫っている。将来的な交付税措置の動向について不透明な要素があるため、県債残高総額についても留意した財政運営が望まれよう。

(H27.3.25更新)

同水準格付

日本国債

S&P (スタンダードアンドプアーズ) A+ (安定的)

愛知県の格付は、発展した地域経済に支えられ、非常に強固な自主財源基盤と高水準の流動性を持ち、地方財政制度に代表される支援の枠組みによって支えられている。一方、債務負担が非常に重いことは、格付を制約している。

愛知県は、国際的な競争力を持つ自動車・機械産業の集積地として、日本経済の成長を牽引している。

(H27.3.27更新)

(H27.9.17更新)

同水準格付

日本国債、東京都、
横浜市、大阪市

行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
 - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
 - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
 - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を十分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
 - 投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
平成26年度実績 個別投資家訪問51件
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内地方自治体としては唯一国内外の3社から格付けを取得
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
 - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
 - 愛知県債のIRページ <http://www.pref.aichi.jp/0000013042.html>
 - 予算の概要 <http://www.pref.aichi.jp/0000007064.html>
 - 財政の概要 <http://www.pref.aichi.jp/0000013574.html>
 - 健全化判断比率等 <http://www.pref.aichi.jp/0000064648.html>
 - 財務諸表 <http://www.pref.aichi.jp/0000060273.html>
<http://www.pref.aichi.jp/0000036911.html>

AICHI-NAGOYA



“Heart” of JAPAN
~Technology & Tradition

コンセプト

愛知県は、地理的にも日本の中心に位置していることに加え、日本一のTechnology（技術）とTradition（伝統）を誇る産業の中心地です。愛知は、いつの時代も未来を拓く中心地であり、人間にたとえば心臓部・“Heart”といえます。また、“Heart”は愛知の「愛」でもあります。

2015年を「あいち観光元年」と宣言、平成27年4月に新しく「観光局」を設置し、愛知の自然、歴史・文化、産業、食・グルメ、スポーツ等を生かした観光戦略づくりや観光プロジェクトを推進

愛知の自然、歴史・文化、産業、食・グルメ、スポーツ等を生かした観光プロジェクト

武将観光

- 「東海合戦ワールド2015」の開催（平成27年11月29日（日）大高緑地）
- 名古屋城、国宝犬山城などの城、史跡、博物館をはじめ豊富な武将観光資源



名古屋城

山車文化

- 山車文化を県外へ発信し、山車文化の機運を高める



知立の山車文楽とからくり
（知立市）

なごやめし

- 「なごやめし普及促進協議会」の設立
- ミラノ国際博覧会において、「なごやめし」をはじめとする地域の多彩な魅力を紹介



手羽先

第32回全国都市緑化あいちフェア



愛知万博10周年を記念して、平成27年秋に、花と緑のイベント「第32回全国都市緑化あいちフェア」（花と緑の夢あいち 2015）を開催します。

「花の王国あいち」の特色を生かした「あいちの花」を大いにお楽しみください。

メイン会場	愛・地球博記念公園
サテライト会場	県内各地の公園や花の名所など
開催期間	平成27年 9月 12日（土）～ 同年 11月 8日（日）（58日間）

この資料に関するお問い合わせ先

愛知県 総務部財政課財務資金室

電話 052 - 954 - 6045（ダイヤルイン）

FAX 052 - 954 - 6901

E-mail zaimu-shikin@pref.aichi.lg.jp

- 本資料は、愛知県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、愛知県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、愛知県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 愛知県は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に関してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。